

地域経済ウォッチング

いわき民報 2011年7月7日(木曜日)

いわき市が担うべき復興へのリーダーシップ —浜通りの代表として相双地域との協調、共闘を— 官民一体の雇用の確保、新産業の創出が不可欠

東日本国際大学経済情報学部経済情報学科長・教授

地域経済・福祉研究所長

福迫 昌之

3月11日から4ヶ月が経とうとしている。本コラムも2月以来足かけ5か月ぶりの復活となる。この間全てのいわき市民は、其々特別な体験をした。ただ、この未曾有の危機を経験した多くの人々が共通して感じたことの 하나가、これまで曖昧にだまされ続けてきた、あるいは無意識のうちに黙認してきた様々なものの「本質」が露呈した、ということだろう。この震災を日本再興の契機とするならば、その「本質」に向き合うことは不可避である。

4月初旬に発刊された雑誌で「復興のまちづくり」について、その時点での私見を発表したが、それから3か月経って事態はほとんど変わっていない。無論一部に明るい兆しは見えつつある。現にいわき市では震災以前の日常と変わらない姿があり、ともすれば、都市機能が完全にマヒした3、4月の出来事が遠い昔に感じることもある。しかし、これから本当の長い戦いが待ち受けていることは、原発事故が発生した時点ですでに自明の理であった。

私自身、これまで様々ないわきの活性化事業に携わる中、一人の力の限界を骨身に染みて感じてきたし、その思いはいま益々強くなっている。それでもこの大震災に際し機会を見て訴えてきたことの 하나가(誤解を恐れずに言うならば)「いわきが死ねば、福島県浜通り

は死ぬ」ということだ。

もしいわき市がこの震災と原発事故の影響で衰退するならば、少なくとも相双地域の復興はあり得ない。そして国策として推進してきた原発周辺地域は「想定外」の事態が起きたとき、いとも簡単に荒野と化すことが実証される、という意味においては「いわきが死ぬば日本が死ぬ」と言えるかもしれない。

今回明らかになったことのひとつが、相双地域市町村の首長、住民の地域に対する思いと発信力である。それに対して憧憬の念を抱きつつ、敢えて言えば、いわき市が福島県浜通り地域の盟主である、あらねばならない。震災でいわき市は沿岸部では壊滅的被害を受けたものの、被災地としては産業基盤のダメージは比較的小さく、主要産業である製造業を中心に復興への足掛かりは見えてきている。そのいわき市がリーダーシップを発揮しなくて、だれが浜通りの復興を牽引するのか。だからこそ、少なくないいわき市民が遠く離れていく中、相双地域住民の多くがいわき市に移住しているのである。移転の自由は基本的人権であり、放射能不安の中渋々いわき市に残らざるを得ない市民も多いだろう。ただ結果として、市民自らがいわき市の危険性を声高に叫び、去っていけば、いわき市が死ぬことが必然であることだけは間違いない。

そんな中、少しでも故郷に近いいわき市に留まり、いつか帰郷を果たしたいという強い思いで生き抜こうとする相双地域住民は、私たちと同じ「浜通り民」であり、たとえ仮であっても紛れもないいわき市民である。いわき市が特別な地域となった所以は、まさに福島県浜通りの代表としてであり、相双地域との協調、共闘を抜きにしての復興はありえない。

まずは隣接する広野町、楢葉町など双葉地域の行政との連携を強化し、関係機関への要望等を含めて協調して復興を進めることが必要だ。行政が連携していわき市に各町のコミュニティを築けば、全国に散り散りになった町民が将来地元に戻る足掛かりとなるだろう。故郷に近いいわきを第2の故郷として、将来帰郷を果たすまでの力をいわきでつけることが

双葉地域住民、そして双葉郡復興の確かな、唯一の道筋となろう。そのためには、行政とともに経済団体の連携など官民一体となった雇用の確保や新産業の創出が不可欠であり、いわき市が浜通り地域の代表として復興を牽引する姿勢を内外に示すことによって、関係機関に対する要求、主張の妥当性を強めることが出来る。

いわき市の復興のために何をすべきか。震災後学内外で様々な人々と話し合う中で行き着く結論は、いわき市の本質的課題に向き合うこと、である。どれだけの市民がその意識と情熱を持てるかにいわき市復興の命運が掛かっているといっても過言ではない。そして職業としてそれに携わる人たちは、さらに戦略と実行力を持たなければならない。一市民としてはそれをひたすら切望、期待するしかないが、いわき市経済の牽引者であると同時にその本質的課題の理解者でもあった故有賀敬四郎いわき商工会議所前会頭が、最後まで気にかけていたいわき市の未来をつなぐために、たとえ微力でも自分ができることを考え、思いを共有する人たちと行動していきたい。